

## 重大製品事故の受付・公表状況について(令和2年3月末現在)

- 平成19年5月14日の改正消費生活用製品安全法の施行により、重大製品事故報告・公表制度の運用が開始されて以来、13,634件(平成19年度:1,190件、平成20年度:1,412件、平成21年度:1,172件、平成22年度:1,141件、平成23年度:1,169件、平成24年度:1,077件、平成25年度:941件、平成26年度:892件、平成27年度:885件、平成28年度:802件、平成29年度:845件、平成30年度:837件、平成31(令和元)年度:1271件)の重大製品事故を受け付けた。

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
ガス機器	79	(64)	105	(49)	1,584	58	0	1,826
石油機器	125	(118)	35	(29)	1,391	16	0	1,567
電気製品	142	(122)	339	(26)	7,121	11	2	7,615
その他	198	(4)	2,133	(13)	281	2	12	2,626
合計	544	(308)	2,612	(117)	10,377	87	14	13,634

(注)平成21年8月31日までは経済産業省が受け付けたもの(3,047件)で、平成21年9月1日以降は、消費者庁が受け付けている。

- 平成31(令和元)年度中に調査結果を公表した重大製品事故の件数は816件。
- 原因不明の事故(249件)、製品に起因しない事故(300件)及び対象外(消安法の対象とする消費生活用製品に非該当、危害の内容が非該当)の案件(3件)については、本合同会議でその妥当性を判定いただいたうえで公表。
- 製品起因と判断した事故(264件)については、調査結果が確定次第、事業者名、型式を含め速やかに公表。

### 平成31(令和元)年度の重大製品事故調査委結果の公表状況

	製品起因の事故 として事業者名・ 型式・判断理由等を 公表	原因不明の事故 として事業者名・ 型式・判断理由等を 公表	製品に起因しない 事故として 判断理由等を公表	重大製品事故に 該当しない案件として 判断理由等を公表	計
ガス機器	14	16	59	0	89
石油機器	15	28	25	0	68
電気製品	176	179	150	3	508
その他	59	26	66	0	151
合計	264	249	300	3	816